

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	864	8.3	27	162.8	36	122.3	22	170.0
2022年3月期第1四半期	798	△19.6	10	△83.1	16	△77.5	8	△87.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 136百万円(128.8%) 2022年3月期第1四半期 59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.18	—
2022年3月期第1四半期	2.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,002	2,320	38.1
2022年3月期	3,634	2,197	40.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,523百万円 2022年3月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,745	9.7	46	115.7	52	81.6	32	83.0	8.73
通期	3,256	3.3	91	58.5	87	16.6	60	24.2	16.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,673,320株	2022年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,112株	2022年3月期	7,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,666,210株	2022年3月期1Q	3,666,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み、社会経済活動の正常化に向けた動きが一部で見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済状況のもと、当社グループはコスト及び物流費の上昇並びに世界的なコンテナ不足による物流の混乱に対応し、各事業業績の向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は864百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比162.8%増)、経常利益は36百万円(前年同四半期比122.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同四半期比170.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻製品は、輸入先インドの不安定な生産及び不透明な船積みの状況が続くなか、円安によりコスト高となりました。MA米用フレコン袋の一部はベトナムのロックダウンによりさらにコスト増となり利益を圧迫しました。包装資材の市場は前年同四半期同様に低迷した状態で推移しました。その結果、売上高は149百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.5%)の増収、営業利益は2百万円と前年同四半期と比べ3百万円(55.5%)の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの日本国内の販売は自動車メーカー減産の影響を受け減収減益となりましたが、海外の販売はドル高の影響などにより増収増益となりました。その結果、売上高は389百万円と前年同四半期と比べ8百万円(2.1%)の増収、営業利益は11百万円と前年同四半期と比べ7百万円(176.1%)の増益となりました。

(食品事業)

新型コロナウイルス感染症対策により一部で景気回復の動きが見られ、パスタは飲食店の営業再開に伴い業務用商品の需要が再び増加してまいりました。また、レトルト商品も同様に推移し、ゴールデンウィーク時にはご当地カレーなどの観光地用商品も動きがありました。その結果、売上高は325百万円と前年同四半期と比べ57百万円(21.4%)の増収、営業利益は12百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,002百万円、前連結会計年度末と比較して368百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加224百万円、商品及び製品の増加37百万円、原材料及び貯蔵品の増加35百万円、土地の増加23百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,682百万円、前連結会計年度末と比較して244百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加87百万円と長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加109百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,320百万円、前連結会計年度末と比較して123百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加51百万円と非支配株主持分の増加62百万円であります。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2022年8月10日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,970	1,041,913
受取手形及び売掛金	591,454	585,706
商品及び製品	212,946	250,001
仕掛品	170,107	190,977
原材料及び貯蔵品	199,958	235,198
その他	26,236	30,123
貸倒引当金	△224	△241
流動資産合計	2,017,450	2,333,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,845	196,394
土地	793,860	817,836
その他(純額)	105,745	104,441
有形固定資産合計	1,099,450	1,118,672
無形固定資産		
投資その他の資産	25,125	27,497
投資有価証券	433,404	456,070
関係会社出資金	11,123	11,092
繰延税金資産	24,037	26,130
その他	26,158	32,011
貸倒引当金	△2,225	△2,225
投資その他の資産合計	492,499	523,079
固定資産合計	1,617,075	1,669,249
資産合計	3,634,525	4,002,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,944	397,985
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	154,812	184,011
未払法人税等	1,990	527
賞与引当金	14,800	25,491
その他	122,923	152,299
流動負債合計	730,470	885,314
固定負債		
社債	195,000	190,000
長期借入金	305,073	385,505
繰延税金負債	9,345	10,163
退職給付に係る負債	187,123	203,179
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	8,647	6,462
固定負債合計	706,689	796,810
負債合計	1,437,159	1,682,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	763,252	774,905
自己株式	△5,393	△5,396
株主資本合計	1,422,201	1,433,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,152	△44,963
為替換算調整勘定	83,893	135,096
その他の包括利益累計額合計	40,741	90,133
非支配株主持分	734,422	796,820
純資産合計	2,197,366	2,320,805
負債純資産合計	3,634,525	4,002,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	798,346	864,476
売上原価	628,478	659,906
売上総利益	169,868	204,570
販売費及び一般管理費	159,587	177,549
営業利益	10,281	27,020
営業外収益		
受取利息	225	524
受取配当金	2,619	3,600
持分法による投資利益	5	-
為替差益	4,078	5,291
その他	1,816	2,637
営業外収益合計	8,746	12,054
営業外費用		
支払利息	1,757	1,837
持分法による投資損失	-	185
支払保証料	591	559
その他	473	461
営業外費用合計	2,821	3,044
経常利益	16,205	36,030
特別損失		
投資有価証券評価損	6,694	-
特別損失合計	6,694	-
税金等調整前四半期純利益	9,511	36,030
法人税、住民税及び事業税	1,481	2,016
法人税等調整額	△4,322	424
法人税等合計	△2,840	2,441
四半期純利益	12,351	33,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,960	10,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,390	22,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	12,351	33,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,099	△1,811
為替換算調整勘定	41,198	104,394
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	153
その他の包括利益合計	47,227	102,736
四半期包括利益	59,579	136,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,565	71,949
非支配株主に係る四半期包括利益	25,013	64,376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	148,597	381,177	267,743	797,518	—	797,518
その他の収益	—	—	—	—	828	828
外部顧客への売上高	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,581	4,119	△82	9,618	662	10,281

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	149,351	389,193	325,159	863,704	—	863,704
その他の収益	—	—	—	—	772	772
外部顧客への売上高	149,351	389,193	325,159	863,704	772	864,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	149,351	389,193	325,159	863,704	772	864,476
セグメント利益	2,484	11,374	12,546	26,406	614	27,020

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。